

第一次富士市水道事業経営戦略プラン 令和3年度取組状況

ビジョン	方針	具体的な取り組み	実施目標・施策指標	現況値 (H29)	目標値		令和2年度		令和3年度	
					値	達成年度	取組状況と課題	実績値	取組状況と課題	実績値
合理化ビジョン	1-1 施設規模適正化	(1) 配水池等の統廃合	廃止する配水池数〔池〕	0	6	令和12年度まで	六原調整槽の廃止を含め、水圧の高い配水区を解消するための検討を行った。	0	大富加圧ポンプ場の廃止を実施した。岩淵配水池1,000m3の運用方針の検討を行った。	1
		(2) 施設のダウンサイジング、設備のスペックダウン	(適宜実施)	-	-	-	元吉原1号配水池送水ポンプ盤取替工事において、インバーターを導入。さらにポンプ2台同時運転から1台交互運転の制御に組み替えることで、契約電力を46kWから25kWにスペックダウンした。	実施	木島水源地水中ポンプ入替工事において、井戸からの送水先の見直しにより、ポンプ能力を37kWから15kWへスペックダウンを実施した。	実施
		(3) 管路のダウンサイジング	ダウンサイジングする管路延長〔km〕	0	12.2	令和12年度まで	管路更新に合わせ、2.6Kmのダウンサイジングを実施した。	4.1	管路更新に合わせ、2.5Kmのダウンサイジングを実施した。	6.6
	1-2 施設及び管路長寿命化	(1) 台帳の整備 (2) 継続的な点検業務の実施	施設台帳整備	未整備	台帳整備	令和12年度まで	民間委託及び直営による維持管理業務を継続して実施した。点検、調査、工事等の予防保全及び修繕等の事後保全の業務実績を施設台帳に反映させた。	整備中	管路を除く配水池や井戸などの施設情報について、紙ベース（エクセル）の施設台帳を整備した。施設の長寿命化に資する、点検と維持管理を可能にするため、台帳のデータベース化が今後の課題である。業務委託その他で行っている施設の点検データを有効な情報として台帳に反映する手法の検討を進めている。	整備済
			設備台帳整備	未整備	台帳整備	令和12年度まで	民間委託及び直営による維持管理業務を継続して実施した。点検及び修繕等の予防保全業務のほか設備故障発生後の修繕記録等の事後保全の実績データを設備台帳に反映させた。	整備中	ポンプ設備や電気設備などの設備情報について、紙ベース（エクセル）の設備台帳を整備した。設備の長寿命化に資する、点検と維持管理を可能にするため、台帳のデータベース化が今後の課題である。点検業務については、個別発注の点検業務委託に戻ったが、これまで通り適切に点検を実施した。	整備済
			水管橋台帳整備	未整備	台帳整備	令和12年度まで	水管橋に関するデータの蓄積及び分析を実施した。紙ベースの台帳のみであるため、電子化が課題である。	整備中	水管橋に関するデータの蓄積及び分析を実施した。将来の資産マネジメントに反映できるようデータを整理する。	整備中
	1-3 民間活力活用	(1) 水道料金徴収	水道料金等徴収委託の拡大、推進	調査、検討	検討、方針決定	令和元年度まで	導入業務の追加について検討した。	調査、検討	-	-
		(2) 水道施設及び管路の維持管理	水道施設管理等委託の業務内容の精査	調査、検討	検討、方針決定	令和2年度まで	施設・設備については包括的民間委託及び直営による維持管理業務を継続して実施した。今後の発注方針を「安定した水道事業を継続するためには、水道施設の維持管理業務に係る官民連携の推進が必要」とし、(1)短期計画（1年目）(2)中期計画（～5年）において、今後、富士市の水道事業に適した維持管理手法を構築していくこととした。管路については当初包括的民間委託で実施し、終了後の10月からは単年度の仕様書発注による、「富士市水道施設管路修繕等業務委託」を実施した。当委託において、新たに配水支管布設替業務を追加し、民間活力の活用を図った。	試行終了	-	-
		(3) 水道施設及び管路の更新、耐震化	水道施設等の更新、耐震化における民間活力活用の検討	調査、検討	検討、実施	毎年度	令和元年度より、小規模DB方式「概算数量設計発注方式」として試行導入している。これは平面計画から得られる概算数量を用いて設計発注し、受注者は再度現地調査した後詳細設計を行い、承認行為により施工する手法であり、業務効率化と民間活用の手法として年2件程度実施してきた。従来からの詳細設計での発注を望む声の方が多いため課題である。	調査、検討	・老朽管更新事業及び耐震化事業の大型化により、令和3年度は概算数量設計による発注は実施できなかった。人事異動による、水道事業未経験者などは、2年程度は詳細設計を作成しなければ概算数量設計での発注は行えないのが課題である。 ・業者（ジャパン・トゥエンティワン㈱）による衛星画像解析による漏水可能性調査手法の勉強会を開催した。	調査、検討
	1-4 業務効率化	(1) 定型業務手順の再点検及びマニュアル化	マニュアル新規作成業務数	未作成	10	令和12年度まで	定型業務について、新たに2つのマニュアル（新任者用業務の留意点、管網評価支援システム操作マニュアル）を作成した。また、決算整理作業マニュアル等7つのマニュアルの見直しを行った。定型業務ではないものの水道施設維持管理運用基準書（案）を作成した。	5	定型業務について、新たに2つのマニュアル（部分繰越のAMAS入力手順マニュアル、料金担当における接客対応マニュアル）を作成した。また、給与伝票作成マニュアルに会計年度任用職員の雇用保険料費用戻入についての項目を追加するなど、2つのマニュアルの見直しを行った。	7
		(2) 時間外勤務時間の適正化	業務効率化の推進	調査、検討	検討、実施	毎年度	水道事業の時間外勤務を平成29年度比で5,716時間、手当を約12,000千円削減した。要因として新型コロナの影響もあるものの、水中ポンプの長寿命化を図り、更新業務量を減らしたほか、漏水対策における調査・修繕を効率的に行うことで、突発的な漏水等に対応する時間外の業務量を削減した。その他、設計の効率化や業務の前倒しを行い、時間外勤務を削減したこと等による。	検討、実施	水道事業の時間外勤務を平成29年度比で6,677時間、手当を約14,000千円削減した。要因として漏水対策における調査・修繕を昨年よりさらに効率的に行うことで、突発的な漏水等に対応する時間外の業務量を削減した。また設計図作成業務、積算業務の効率化や上水道管理センターで職員が勤務することで、委託業者と打ち合わせのための移動時間を無くすなど、時間を有効活用することにより勤務時間外の業務を削減した。	検討、実施
		(3) スマートメーターの導入検討	業務効率化の推進	調査、検討	検討、実施	毎年度	全国的な実証実験の域を出ないため、価格も依然として高い水準のままである。機能の標準化が図られ、全国的に導入された後コストがどの程度下がるのか注視していく。	調査、検討	東洋計器が開催するスマートメーターのオンラインセミナーを受講し、全国的な設置状況や、設置に係るコスト等について情報を収集した。	調査、検討
	1-5 収入増加及び支出削減	(1) 既存事業の見直し等による支出削減	収入増加、支出削減手法の検討	調査、検討	検討、実施	毎年度	配水用ポリエチレン管の採用を継続して進め、約30,000千円の支出を削減した。また予算及び補正予算編成業務における外部委託を取りやめ、委託費を396千円削減した。水中ポンプについて、予防保全的な更新において単純な経過年数での更新工事を取りやめ、可能な限りの長寿命を図り、更新工事にかかる業務量を減少させることで、時間外勤務手当の削減が図れた。	検討、実施	配水用ポリエチレン管の採用を継続して進め、約34,000千円の支出を削減した。また不要管や修理不可量水器について売払いを行い約990千円の収入を得た。	検討、実施
		(2) 債券運用等による収入増加	収入増加、支出削減手法の検討	調査、検討	検討、実施	毎年度	平成30年度に第71回地方公共団体金融機構債1億円を購入し、令和2年度は利息635,000円を得た。県地震・津波対策交付金を活用し、防災無線機整備事業費として355,000円、市町用防災資機材整備事業費として328,000円の交付を受けた。富士中央配水池基本設計業務委託などに対し11,120,000円の交付を受けた。	検討、実施	平成30年度に第71回地方公共団体金融機構債1億円を購入し、令和3年度は利息635,000円を得た。県地震・津波対策交付金を活用し、市町用防災資機材整備事業費として328,000円の交付を受けた。富士中央配水池基本設計業務委託などに対し16,940,000円の交付を受けた。	検討、実施
1-6 事業広域化	(1) 行政経営研究会「水道事業の広域連携等」への参加	行政経営研究会参加延べ回数〔回〕	6	36	令和12年度まで	県開催の水道広域化シミュレーション業務に関する説明会に出席し、令和3年度に実施する業務について説明を受けた。	7	富士市の現状と課題について県広域化推進アドバイザーと意見交換を行った。県が行った静岡富士地区の広域化シミュレーションの説明を受け、検討した。	11	
1-7 人材育成及び組織効率化	(1) 研修体制の構築及びマニュアル、対応事例の整備	外部専門研修会等への参加率〔%〕	83.5	85.0	令和元年度	外部専門研修会等への参加者は正規職員50人中3人であり、参加率は6%だった。新型コロナ対策のため県外への出張が自粛され、多くの外部専門研修会等の開催が見送られた。また事業量が増加している工事担当において、正規職員数が1増となり、適正な定数確保に向けて進展した。各担当においては、マニュアルの整備・見直しを進め、技術力の確保に努めた。	6.0	外部専門研修会等への参加者は正規職員50人中18人であり、参加率は36%だった。低い数値となった原因は、コロナ禍による接触低減を考慮したためである。また計画担当、原水施設担当より事業量が増加している工事担当、維持担当に、正規職員がそれぞれ1人異動となり、適正な定数確保に向けて進展した。各担当においては、マニュアルの整備・見直しを進め、技術力の確保に努めた。	38.3	

ビジョン	方針	具体的な取り組み	実施目標・施策指標	現況値 (H29)	目標値		令和2年度		令和3年度	
					値	達成年度	取組状況と課題	実績値	取組状況と課題	実績値
老朽化対策ビジョン	2-1 施設老朽化対策	(1) 物理評価点の低い施設の耐震化	更新基準を超過している施設はない	-	-	-	対象施設なし	-	対象施設なし	-
	2-2 設備老朽化対策	(1) 更新基準年数及び事業費平準化を考慮した設備の計画的更新	更新基準年数を超過しているポンプ数(基)	17	0	令和12年度	基準年数20年以上経過した送水ポンプが14台あるが、点検結果などから取替工事は見送ることとした。水中ポンプは目標耐用年数を20年としつつ、事後保全と状態監視保全を併用し、故障した吉原1-2号、末広1号、久保町3号、富士団地2号水源地の水中ポンプを取り替えた。また、点検結果から状態の悪い吉原1-1号水源地の水中ポンプを取り替えた。	14	目標耐用年数の20年以上経過している送水ポンプは16台となる。点検および修繕により長寿命化を図っているところであるが、このうち点検結果、重要度等から送水ポンプ1台(吉原送水場送水3号)の取り替えを行った。水中ポンプについては、有事に備え予備機をストックすることで、20年の時間計画保全から状態監視しつつの事後保全に変更した。	15
	2-3 管路老朽化対策	(1) 口径75mm以上の老朽管路を計画期間内で108km更新	更新計画延長108kmに対する進捗率(%)	0	100.0	令和12年度	年度目標9kmに対し、9.6kmの老朽管を更新し、進捗率が17.3%となった。	17.3	年度目標9kmに対し、9.3kmの老朽管を更新し、進捗率が25.9%となった。	25.9
耐震化ビジョン	3-1 施設耐震化	(1) 配水池耐震化	配水池施設耐震化率(%)	48.9	61.5	令和12年度	富士中央配水池の基本設計を実施した。	48.9	富士中央配水池の用地買収と詳細設計を実施した。	48.9
		(2) 建築施設耐震化	建築施設耐震化箇所数(箇所)	0	10	令和12年度	岩松3号水源地・木島水源地の改築工事を実施した。	2	既存補強コンクリートブロック造建物の耐震性能評価指針の動向を注視した。	2
		(3) ポンプ井・受水槽等耐震化	ポンプ井・受水槽等耐震化箇所数(箇所)	0	3	令和12年度	石坂水源地受水槽の耐震診断・耐震補強設計を実施した。	0	石坂水源地受水槽の耐震補強工事の見積を実施した。	0
	3-2 設備耐震化	(1) 伸縮可とう管の設置	水源地耐震化率(%)	26.3	87.8	令和12年度	ポンプ更新箇所がなかったため、伸縮可とう管の設置は実施できなかったが、耐震化された水源地の1増により、水源地耐震化率は34.6%となった。	34.6	管路の耐震化更新に合わせ、2箇所の伸縮可とう管の設置を実施し、水源地耐震化率は37.0%となった。	37.0
3-3 管路耐震化	(1) 主要管路の耐震化	主要管路耐震化率(%)	33.3	74.4	令和12年度	年間目標4kmに対し、4.0kmを耐震化し、主要管路耐震化率は43.5%となった。	43.6	年間目標4kmに対し、3.0kmを耐震化し、主要管路耐震化率は46.2%となった。目標を下回ったのは、工事が繰越となったためであり、工事は4.1kmを発注している。	46.2	
有収率向上ビジョン	4-1 有収率向上	(1) 老朽管更新事業の加速化	有収率(%)	71.2	78.2	令和12年度	老朽管更新事業計画L=9.0kmに対し、工事実績延長L=9.63km実施した。また、有収率の低い水系(富士・泉ヶ丘水系)の布設替を重点的に実施した。事業実施を円滑に行うため、ゼロ債務負担行為(N=4件、L=1.764km、141,069千円)、概算数量設計発注(N=2件)を実施した。給水管切替は870戸を実施した。	71.1	老朽管更新事業計画L=9.0kmに対し、工事実績延長L=9.35km実施した。また、有収率の低い水系(富士・泉ヶ丘水系)の布設替を重点的に実施した。事業実施を円滑に行うため、ゼロ債務負担行為(N=5件、L=3.189km、413,721千円)を実施した。給水管切替は547戸を実施した。	71.0
		(2) 検針時同時漏水調査					修繕件数の約6割を占める給水管の漏水対策として、調査戸数26,100戸で漏水161件を発見し、効果が高いことが確認できた。		発見困難な地下漏水の可能性箇所の絞り込みを主目的とし、26,000戸で調査を実施し、その後の追跡調査での162件の漏水箇所の発見及び修繕に繋がった。	
		(3) 長区間修繕の実施					劣化管の「部分的修繕」から「長区間修繕」を推進し、漏水の再発防止を図った。令和2年度は、富士市水道施設管路修繕等業務委託において2件実施した。		劣化管の「部分的修繕」から「長区間修繕」を推進し、漏水の再発防止を図った。令和3年度は、富士市水道施設管路修繕等業務委託において3件実施した。	
		(4) 河川等の伏せ越し箇所の調査及び対策					大量漏水箇所の発見に向けた取り組みの一つとして、毎年4月に実施する春堀時に、河川に流出する漏水の重点調査を実施し、漏水6件を発見した。		大量漏水箇所の発見に向けた取り組みの一つとして、毎年4月に実施する春堀時に、河川に流出する漏水の重点調査を実施し、漏水8件を発見した。	
		(5) 修繕緊急度の可視化					維持管理で得られる情報を蓄積・整理し、漏水調査のさらなる効率化や集積データに基づいた管路の更新箇所の選定等に活用した。		維持管理で得られる情報を蓄積・整理し、漏水調査のさらなる効率化や集積データに基づいた管路の更新箇所の選定等に活用した。	
		(6) 給水管接続調査の実施					神谷水系を有収率向上モデル地区として実施した調査において、最南ブロックの事業所の調査を実施し、漏水や不適切な接合等がないことを確認した。		神谷水系を有収率向上モデル地区として実施した調査において、岳鉄以北の事業所の調査を実施し、漏水や不適切な接合等がないことを確認した。	
簡易水道統合ビジョン	5-1 簡易水道統合	(1) 配水池建設	配水池の整備数(池)	0	1	令和12年度まで	西部配水池の新たな候補地の検討を行い、所有者の同意は得られたが、諸条件により候補地を再検討することとなった。	0	候補地ごとにメリット・デメリット及び概算費用を算出し、総合的な判断で候補地を決定した。	0
		(2) 水源地整備	水源地の整備数(箇所)	0	2	令和12年度まで	神谷4号水源地さく井工事を実施したが、地質により進捗率が悪く繰越工事となった。神谷4号水源地の造成設計及びポンプ施設設計を実施した。	0	さく井工事を完成させ、造成工事を実施した。令和3～4年度の債務負担行為でポンプ施設の工事を令和4年12月工期で発注した。	0
		(3) 管路整備	整備延長6.55kmに対する進捗率(%)	0	100.0	令和12年度	水源地整備を行うため、管路整備は実施しなかった。	24.4	令和3年度は0.31kmの管路整備を実施し、進捗率は29.4%となった。	29.4
水道庁舎更新ビジョン	6-1 水道庁舎更新	(1) 本庁舎更新時の移転検討	本庁舎への移転検討	平成30年度県総合庁舎へ移転	検討	令和12年度まで	旧水道庁舎については、建物解体条件付き一般競争入札により公売を行い、購入者が決定し契約締結まで行った。令和3年12月末日までに旧水道庁舎の解体が行われる。	検討	旧水道庁舎の解体状況を確認した。	検討
サービス向上・水道水利用促進ビジョン	7-1 サービス向上	(1) 水道料金収納方法の拡大	電子決済による納付の検討	なし	検討	令和2年度まで	コンビニエンスストア収納代行業務委託に電子決済(LINEPay・Paypay)による収納業務を追加し、市税と歩調を合わせて令和3年4月1日からの導入を図った。	実施	-	-
		(2) 多言語への対応	各種申請書等の多言語化	なし	検討	令和元年度まで	-	なし	-	-
		(3) 積極的な広報活動の推進	新たな広報媒体の検討	なし	検討	令和元年度まで	facebook「こんにちは。富士市上下水道部です」を39回投稿した。	実施	facebook「こんにちは。富士市上下水道部です」を47回投稿した。	実施
	7-2 水道水利用促進	(1) 出前講座、イベント参加等による広報	富士市の水が安全と思う人の割合(%)	75.0	90.0	令和12年度	水道出前講座を9回実施し634人に水道のしくみ等を講義。感染症予防対策により、ブナ林創造事業は環境部で開催。ふじBousai、環境フェアは中止となった。	79.2	水道出前講座を12回実施し781人に水道のしくみ等を講義。感染症予防対策により、ブナ林創造事業は環境部で開催。ふじBousaiは縮小開催、環境フェアは中止となった。	79.2
			富士市の水がおいしいと思う人の割合(%)	89.0	95.0	令和12年度	水道出前講座を9回実施し634人に水道のしくみ等を講義。感染症予防対策により、ブナ林創造事業は環境部で開催。ふじBousai、環境フェアは中止となった。	89.5	水道出前講座を12回実施し781人に水道のしくみ等を講義。感染症予防対策により、ブナ林創造事業は環境部で開催。ふじBousaiは縮小開催、環境フェアは中止となった。	89.5
		富士市の水に満足だと思う人の割合(%)	72.0	90.0	令和12年度	水道出前講座を9回実施し634人に水道のしくみ等を講義。感染症予防対策により、ブナ林創造事業は環境部で開催。ふじBousai、環境フェアは中止となった。	73.5	水道出前講座を12回実施し781人に水道のしくみ等を講義。感染症予防対策により、ブナ林創造事業は環境部で開催。ふじBousaiは縮小開催、環境フェアは中止となった。	73.5	

ビジョン	方針	具体的な取り組み	実施目標・施策指標	現況値 (H29)	目標値		令和2年度		令和3年度	
					値	達成年度	取組状況と課題	実績値	取組状況と課題	実績値
災害対応ビジョン	8-1 災害対応	(1) 水道業務継続計画の見直し、防災訓練の実施	水道業務継続計画に基づいた防災訓練の延べ実施数〔回〕	0	12	令和12年度まで	総合防災訓練訓練1回のほか、大規模災害時、BCPの正確・迅速な対応を目指し、発災時の部内職員及び家族の安否確認、可能な動員数等の把握を効率化するため、『災害用伝言ダイヤル(171)』を活用した訓練を行った。	2	総合防災訓練は全庁的に中止となったものの、大規模災害時、BCPの正確・迅速な対応を目指し、発災時の部内職員及び家族の安否確認、可能な動員数等の把握を効率化するため、『災害用伝言ダイヤル(171)』を活用した訓練を行った。	1
	8-2 災害対応広報	(1) 給水車及び非常用給水栓使用訓練実施	給水車及び非常用給水栓の使用訓練の延べ実施回数〔回〕	0	12	令和12年度まで	総合防災訓練以外に給水車用給水栓の組立訓練とイベントなどで給水車を使用した。富士南小学校の災害教室に参加し、給水車による給水訓練を行った。	2	総合防災訓練以外に給水車用給水栓の組立訓練とイベントなどで給水車を使用した。富士南小学校の災害教室に参加し、給水車による給水訓練を行った。	1
		(2) 水道事業広報紙等による啓発	災害時用飲料水を7日分備蓄している世帯の割合〔%〕	4.0	60.0	令和12年度	上下水道部各課の担当職員により編集会議を開いて「たっぷり上下水道情報局」を作成、全戸配布することにより、防災広報を行った。	9.0	上下水道部各課の担当職員により編集会議を開いて「たっぷり上下水道情報局」を作成、全戸配布することにより、防災広報を行った。	9.0
		(3) 災害時用飲料水備蓄啓発用ペットボトル配布					水道出前講座(9回)で634人、富士南小防災教室で202人に配布した。また、希望する市主催の事業で2,525人に配布した。(計3,361人)		水道出前講座(12回)で781人、富士南小防災教室で159人に配布した。また、希望する市主催の事業で5,050人に配布した。(計3,361人)	
(4) 災害時用飲料水袋配布	水道出前講座(9回)で634人、富士南小防災教室で202人に配布した。	水道出前講座(12回)で781人、富士南小防災教室で159人に配布した。								